



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,435	4.8	553	52.6	759	35.4	588	40.0
30年3月期第2四半期	6,137	0.3	362	27.4	561	13.7	420	23.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 740百万円 (70.7%) 30年3月期第2四半期 433百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.16	
30年3月期第2四半期	42.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	27,568	21,220	73.4
30年3月期	26,969	20,689	73.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,242百万円 30年3月期 19,801百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,347	0.5	534	16.5	814	19.6	708	16.2	71.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,010,000 株	30年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	62,867 株	30年3月期	62,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,947,133 株	30年3月期2Q	9,948,224 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気拡大を背景に企業業績は堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は第2四半期に入り増加傾向を示しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努め、売上高は前年同期に比べ297百万円増加し6,435百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加しましたが、一般管理費が減少した結果、営業利益は553百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は759百万円（前年同期比35.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船の売却益）が127百万円増加し588百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船や自動車専用船が回復傾向となり、大型危険物積載船の作業も増加し増収となりました。また、東京地区は、コンテナ船へのハーバータグ作業が増加し増収となりました。

横須賀地区では、ハーバータグ作業の増加に加え、特殊海難救助作業が発生し増収となりました。また、千葉地区では、大型タンカーの入港数が増加し、造船所作業や特殊警戒作業もあり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は383百万円増加し4,725百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や用船料が増加しましたが、営業利益は各地区の増収効果により260百万円増加し554百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期は天候に恵まれたものの、夏場以降は相次ぐ台風の到来や、不安定な天候に左右され利用客が低迷し減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも、悪天候の影響と昨年度好調であったバスツアー団体客の利用に翳りが見られ減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は62百万円減少し1,343百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面では、減収に加え燃料費が増加したことで営業利益は59百万円減少し9百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減り、売上高は24百万円減少し366百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は前年同期に比べ10百万円減少し9百万円の営業損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、598百万円増加し27,568百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が130百万円増加し、売掛金は186百万円増加し、その他流動資産が142百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶が372百万円増加し、投資有価証券が時価評価により115百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、67百万円増加し6,347百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が57百万円減少し、固定負債の部では長期借入金が66百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、531百万円増加し21,220百万円となりました。これは主に剰余金の配当を198百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が588百万円となったことで利益剰余金が389百万円増加し、その他有価証券評価差額金が81百万円増加し、非支配株主持分が89百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ73.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在までの連結業績は、第2四半期に入り曳船事業において特殊海難救助作業の発生により業績が上振れ、業績予想の上方修正となりました。

今後の景気動向は、米中の保護主義的な通商政策が世界経済に悪影響を与えはじめており、また、燃料油価格の上昇や国内の相次ぐ自然災害による景気の下振れリスクが懸念されております。

そのため、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,637,791
売掛金	2,197,742	2,384,302
商品	21,985	22,685
貯蔵品	93,810	99,514
その他	404,498	262,465
貸倒引当金	△2,639	△3,135
流動資産合計	14,223,149	14,403,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,654	245,235
船舶（純額）	5,530,104	5,902,150
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	413,937	403,307
有形固定資産合計	7,633,324	7,986,321
無形固定資産		
	62,562	55,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,964,655
関係会社株式	2,616,182	2,630,554
繰延税金資産	207,636	152,243
その他	477,093	478,664
貸倒引当金	△99,248	△103,247
投資その他の資産合計	5,050,753	5,122,870
固定資産合計	12,746,641	13,165,124
資産合計	26,969,790	27,568,748

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	981,020
短期借入金	1,528,584	1,528,584
未払法人税等	172,344	254,784
役員賞与引当金	40,000	20,000
賞与引当金	210,206	215,069
その他	273,779	403,523
流動負債合計	3,263,300	3,402,980
固定負債		
長期借入金	479,507	412,715
役員退職慰労引当金	471,211	483,761
特別修繕引当金	445,705	405,879
退職給付に係る負債	1,444,705	1,472,289
繰延税金負債	145,974	147,585
資産除去債務	3,107	3,129
負ののれん	11,866	7,119
その他	14,821	12,464
固定負債合計	3,016,899	2,944,944
負債合計	6,280,200	6,347,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,431,395
自己株式	△45,234	△45,234
株主資本合計	19,572,445	19,962,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	339,088
為替換算調整勘定	18,097	△16,282
退職給付に係る調整累計額	△46,892	△41,951
その他の包括利益累計額合計	228,711	280,854
非支配株主持分	888,433	977,950
純資産合計	20,689,590	21,220,823
負債純資産合計	26,969,790	27,568,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,137,969	6,435,005
売上原価	4,738,002	4,877,326
売上総利益	1,399,966	1,557,678
販売費及び一般管理費		
販売費	149,040	146,076
一般管理費	888,332	858,336
販売費及び一般管理費合計	1,037,373	1,004,412
営業利益	362,592	553,265
営業外収益		
受取利息	602	350
受取配当金	29,249	32,664
負ののれん償却額	4,746	4,746
持分法による投資利益	136,907	152,823
その他	37,926	31,183
営業外収益合計	209,432	221,768
営業外費用		
支払利息	9,460	9,943
貸倒引当金繰入額	—	3,999
その他	1,535	1,661
営業外費用合計	10,995	15,604
経常利益	561,029	759,429
特別利益		
固定資産売却益	71,136	198,448
特別利益合計	71,136	198,448
税金等調整前四半期純利益	632,166	957,877
法人税、住民税及び事業税	158,514	248,111
法人税等調整額	3,645	22,023
法人税等合計	162,159	270,135
四半期純利益	470,006	687,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,728	99,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,277	588,516

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	470,006	687,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,799	82,616
退職給付に係る調整額	14,378	4,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,649	△34,379
その他の包括利益合計	△36,070	53,177
四半期包括利益	433,935	740,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,681	640,659
非支配株主に係る四半期包括利益	49,253	100,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,342,063	1,405,195	390,709	6,137,969	—	6,137,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,795	31,620	2,259	35,674	△35,674	—
計	4,343,858	1,436,816	392,968	6,173,644	△35,674	6,137,969
セグメント利益	293,576	68,569	447	362,592	—	362,592

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,725,628	1,343,030	366,346	6,435,005	—	6,435,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	28,204	2,148	31,508	△31,508	—
計	4,726,784	1,371,235	368,494	6,466,514	△31,508	6,435,005
セグメント利益又は損失(△)	554,043	9,036	△9,814	553,265	—	553,265

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。